

平成28年経済センサス-活動調査のオンライン回答方式について

調査員調査

(主に個人経営などの小規模事業所)

直轄調査

(主に傘下事業所を抱える大企業)

先行方式での問題点

《調査事項の難易度》

活動調査は、売上高・費用内訳等の経理事項に回答する必要があり、紙の調査票を配布しない「先行方式」では確実な回答が困難

《市町村事務日程》

「先行方式」とした場合、指導員・調査員説明会を4月早々に行う必要があり、4月人事異動後の市町村の調査員指導事務に支障

※ 調査日(6月1日)を調整した際、「先行方式」以前の問題として上述の支障を懸念する地方意見あり

《回答内容の作成》

回答内容の作成を、調査対象事業所から税理士に依頼する事例が多いため、紙の調査票を配布せず、回答期間の短い「先行方式」では、オンライン回答の獲得が困難

※ 26年基礎調査では、回答期間の延長を要望する地方意見あり

《回答内容の確定時期》

株主総会(6月下旬に集中)後でないとは回答できない企業が散見されるため、調査日前に回答を締め切る「先行方式」では、オンライン回答の獲得が困難

《回答内容の作成》

回答内容の作成を、調査対象企業の窓口担当から複数部署に、多種・多量の調査票を依頼する事例が多いため、紙の調査票を配布せず、回答期間の短い「先行方式」では、オンライン回答の獲得が困難

オンライン回答
誘導のための工夫

試験調査では、従来のオプション的な誘導(オンライン回答推奨)ではなく、デフォルト的に誘導(①『調査書類収納済み封筒』における提出方法の記述を、「オンライン回答」を上位に、「調査員への提出」を下位に配置、②『調査書類収納済み封筒』へ調査書類の収納順を、調査票の次に『オンライン調査利用ガイド』を収納、など)したことなどにより、「並行方式」でも比較的高いオンライン回答率を達成。本調査に向けて、工夫を深化させれば、より高いオンライン回答率の達成が視野

28年調査のオンライン回答方式は

「並行方式」